



2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2025年2月5日

上場会社名 カネソウ株式会社 上場取引所 名
コード番号 5979 URL <https://www.kaneso.co.jp>
代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 豊田 悟志
問合せ先責任者(役職名) 取締役経理担当 (氏名) 平山 司 TEL 059-377-4747
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の業績(2024年4月1日~2024年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	6,324	△0.3	768	△21.5	778	△21.3	541	△28.2
2024年3月期第3四半期	6,345	7.2	978	39.2	989	36.5	755	56.8

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	380.63	—
2024年3月期第3四半期	530.43	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	17,174	14,983	87.2
2024年3月期	17,078	14,726	86.2

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 14,983百万円 2024年3月期 14,726百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	75.00	—	125.00	200.00
2025年3月期	—	75.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	75.00	150.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,700	0.4	1,060	△17.1	1,070	△17.1	730	△29.9	512.76

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期3Q	1,440,000株	2024年3月期	1,440,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	16,455株	2024年3月期	16,398株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年3月期3Q	1,423,550株	2024年3月期3Q	1,423,696株

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信〔添付資料〕2ページをご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財務状態の概況	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(セグメント情報等の注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
独立監査法人の四半期財務諸表に対する期中レビュー報告書	8

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期累計期間の経営成績の概況

当第3四半期累計期間の概況につきましてご報告申し上げます。国内経済は、諸物価上昇の影響から消費需要に足踏みがみられるものの、設備投資や雇用環境の改善を背景に持ち直してまいりました。一方で、地政学的リスクの拡大が続き、米国の今後の政策動向などの影響から、世界的な政情不安が収まらず、また、金融資本市場の変動やエネルギー価格上昇のリスクもあり、先行き不透明な状況は続いています。当社の主要な市場であります建設関連業界におきましては、公共投資や、民間設備投資が緩やかながらも底堅く推移しているものの、コスト環境の上昇や、労務の逼迫などから需要や工事の進捗への影響もあり厳しい事業環境が続いております。

その結果、売上高は、63億24百万円（前年同四半期比0.3%減）となりました。製品分類別における状況は次のとおりであります。

鋳鉄器材は、建築需要が底堅い推移ながら、雨水排水・防水関連製品が前年並みにとどまりましたが、外構、街路工事や設備投資が緩やかに改善する中で、外構、街路関連製品が増加したことから、18億93百万円（同1.7%増）となりました。

スチール機材は、民間工事等への納入が、低調な状況が続き、設備工事関連、及び外構・街路関連製品などが減少したことから、8億96百万円（同4.4%減）となりました。

製作金物は、建築工事関連が堅調に推移していることから、建築工事関連製品が改善基調となり、防災関連製品の納入も進みましたが、外構、街路等景観関連製品がやや低位な状況となりましたことから、30億43百万円（同0.3%減）となりました。

その他鑄造製品は、土木向け受託分が増加しました。一方で、建機、機械向け製品は、堅調な需要は続くものの、納入がやや減少したことから、4億91百万円（同0.6%減）となりました。

利益につきましては、諸物価の上昇など、生産におけるコスト環境は、厳しい状況が続いております。こうした中で、需要に対し、安定供給への取り組みを継続し、原価改善に向けた生産性の向上や、販売価格の適正化対応を継続してまいりました。また、当期における減価償却費負担の増加も続くことから、売上総利益は23億0百万円（同8.1%減）となりました。販売費及び一般管理費につきましても、経費負担の増加はありますが、引き続き軽減に努め、15億31百万円（同0.5%増）となりました。その結果、営業利益は7億68百万円（同21.5%減）となりました。営業外損益につきましては、期中における金利の引き上げが行われており、やや改善してきました。その結果、経常利益は7億78百万円（同21.3%減）となり、四半期純利益は5億41百万円（同28.2%減）となりました。

(2) 当四半期累計期間の財政状態の概況

当第3四半期会計期間末の財政状態は、総資産は前事業年度末に比べ95百万円増加し171億74百万円となりました。

流動資産は、前事業年度末に比べ1億19百万円減少し118億40百万円となりました。その主な要因は、受取手形及び売掛金が42百万円増加しましたが、現金及び預金が1億23百万円、電子記録債権が27百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べ2億14百万円増加し53億33百万円となりました。その主な要因は、有形固定資産のその他に含まれる機械及び装置が1億58百万円減少しましたが、有形固定資産のその他に含まれる建設仮勘定が1億11百万円、建物が増加したことから、48百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

負債は、前事業年度末に比べ1億60百万円減少し21億91百万円となりました。その主な要因は、流動負債のその他に含まれる未払消費税等が81百万円増加しましたが、流動負債の未払法人税等が1億64百万円、固定負債の役員退職慰労引当金が75百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

純資産は、前事業年度末に比べ2億56百万円増加し149億83百万円となりました。その主な要因は、剰余金の配当が2億84百万円ありましたが、四半期純利益の計上が5億41百万円あったこと等によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、世界情勢の不安定な状況や変化が続くことが予想されます。資源や諸物価の高い状況や金融市場の変動も続くことが見込まれることからの、社会、経済活動への影響が懸念されます。国内におきましても、個人消費や、雇用環境の改善、設備投資の持ち直しなど、回復の継続が期待されますが、変動要因も多く、先行きは厳しい経営環境が予想されます。建設関連業界においては、取り巻く環境は依然として厳しい状況が続きますが、公共投資や民間設備投資は、緩やかながらも継続的に進められることが見込まれます。一方で、資材価格の上昇や労働市場の逼迫による工事の遅れ、見直しも見込まれますことから、需要をとらえ、市場開拓し、受注の確保に向けて、安定供給体制を整え、多様なお客様ニーズに対応した新製品開発、サービスを提供し、生産性向上や原価改善への取り組みを進め、業績の向上に取り組んでまいります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,860,304	8,736,833
受取手形及び売掛金	1,323,990	1,366,763
電子記録債権	302,407	274,664
製品	634,678	646,801
仕掛品	183,831	225,828
原材料及び貯蔵品	582,510	568,913
その他	79,347	28,283
貸倒引当金	△7,354	△7,399
流動資産合計	11,959,716	11,840,689
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,731,904	1,731,904
その他(純額)	2,891,494	2,891,167
有形固定資産合計	4,623,399	4,623,071
無形固定資産	27,130	18,110
投資その他の資産		
投資有価証券	39,667	38,850
その他	440,585	665,715
貸倒引当金	△12,000	△12,000
投資その他の資産合計	468,252	692,565
固定資産合計	5,118,782	5,333,747
資産合計	17,078,498	17,174,437
負債の部		
流動負債		
買掛金	342,920	381,931
未払法人税等	276,273	112,033
賞与引当金	64,690	23,358
その他	399,170	480,631
流動負債合計	1,083,053	997,954
固定負債		
退職給付引当金	362,657	357,941
役員退職慰労引当金	285,644	209,781
その他	620,328	625,662
固定負債合計	1,268,631	1,193,385
負債合計	2,351,684	2,191,340

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2024年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,820,000	1,820,000
資本剰余金	1,320,000	1,320,000
利益剰余金	11,651,409	11,908,541
自己株式	△70,301	△70,577
株主資本合計	14,721,108	14,977,964
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,705	5,132
評価・換算差額等合計	5,705	5,132
純資産合計	14,726,813	14,983,096
負債純資産合計	17,078,498	17,174,437

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自2024年4月1日 至2024年12月31日)
売上高	6,345,634	6,324,364
売上原価	3,841,940	4,023,717
売上総利益	2,503,693	2,300,646
販売費及び一般管理費	1,524,868	1,531,922
営業利益	978,825	768,724
営業外収益		
受取利息	186	2,158
受取配当金	4,452	910
不動産賃貸料	13,581	13,773
その他	6,053	7,120
営業外収益合計	24,273	23,962
営業外費用		
支払利息	11,099	11,711
不動産賃貸費用	2,457	2,109
その他	—	300
営業外費用合計	13,556	14,121
経常利益	989,542	778,565
特別利益		
投資有価証券売却益	1	—
特別利益合計	1	—
税引前四半期純利益	989,544	778,565
法人税、住民税及び事業税	210,895	194,154
法人税等調整額	23,473	42,562
法人税等合計	234,368	236,717
四半期純利益	755,175	541,848

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

当社は、建築・防災・都市景観整備・環境・福祉・緑化関連製品・産業用鋳物の製造及び販売をその事業としており、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	242,226千円	420,390千円

独立監査人の四半期財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年2月5日

カネソウ株式会社
取締役会 御中

五十鈴監査法人

桑名事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩田 哲也

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高士 雄次

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているカネソウ株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの第48期事業年度の第3四半期会計期間（2024年10月1日から2024年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（2024年4月1日から2024年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。